

新中期計画 進捗報告

2023-2027年

2023年8月



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

2025年まで「既存事業の選択と集中」「成長事業の基盤づくり」に注力、再成長へつなげる



	2022年	2023年	2027年 目標
事業利益率	2.0%	4.3%	7%
ROE	1.8%	4.1%	10%
D/E Ratio	0.7	0.6	0.6
ROIC	1.7%	3.7%	6%

※2023年は8月時点の通期予想

A 既存事業の
選択と集中

- 構造改革事業の取り組み

B 北米で稼ぐ体質に変革

- 米国工場・北米事業の取り組み

C 2025年までの
取り組み進捗

- タイヤ事業 運営・組織体制再構築
- デジタル人材の育成
- 変革プロジェクト推進

D Our Philosophyの
具現化

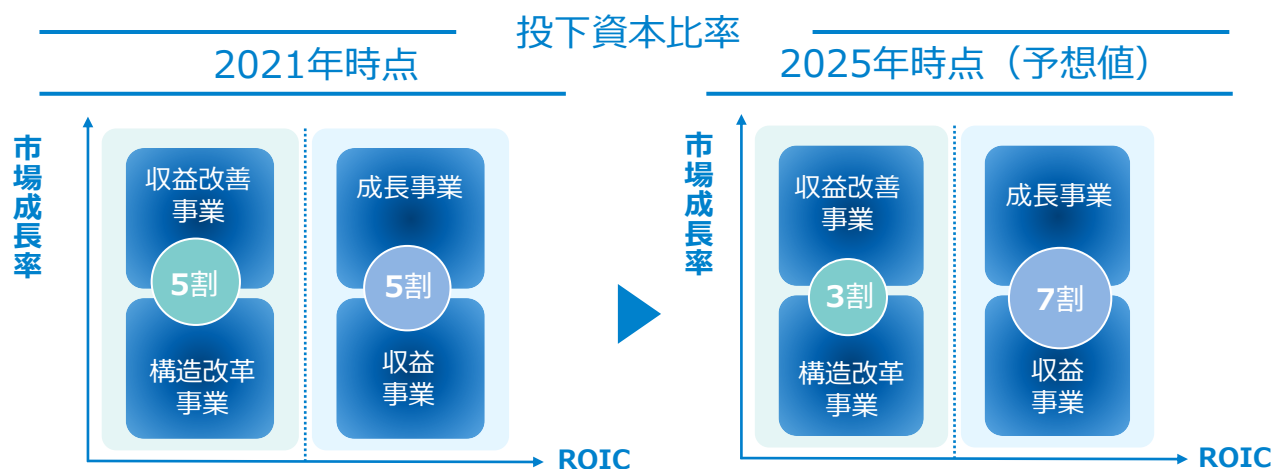
- タイヤの進化、センシングコアの事業化
- スポーツ用品・産業品の取り組み
- ESG経営の推進

対象約10事業・商材のうち6事業・商材は構造改革を推進しており、
その他についても方向性を検討中

ROIC改善は最大+2.5ポイントとなる見込み

	ROIC改善 (最大時)	対象投下資本	事業利益 改善効果	目途付け時期
6事業・商材	+2.0P	1,400億円	+200億円	23年～24年
その他	+0.5P	400億円	+30億円	24年～25年
合計	+2.5P	1,800億円	+230億円	

※2022年実績ベース



A 既存事業の
選択と集中

- 構造改革事業の取り組み

B 北米で稼ぐ体質に変革

- 米国工場・北米事業の取り組み

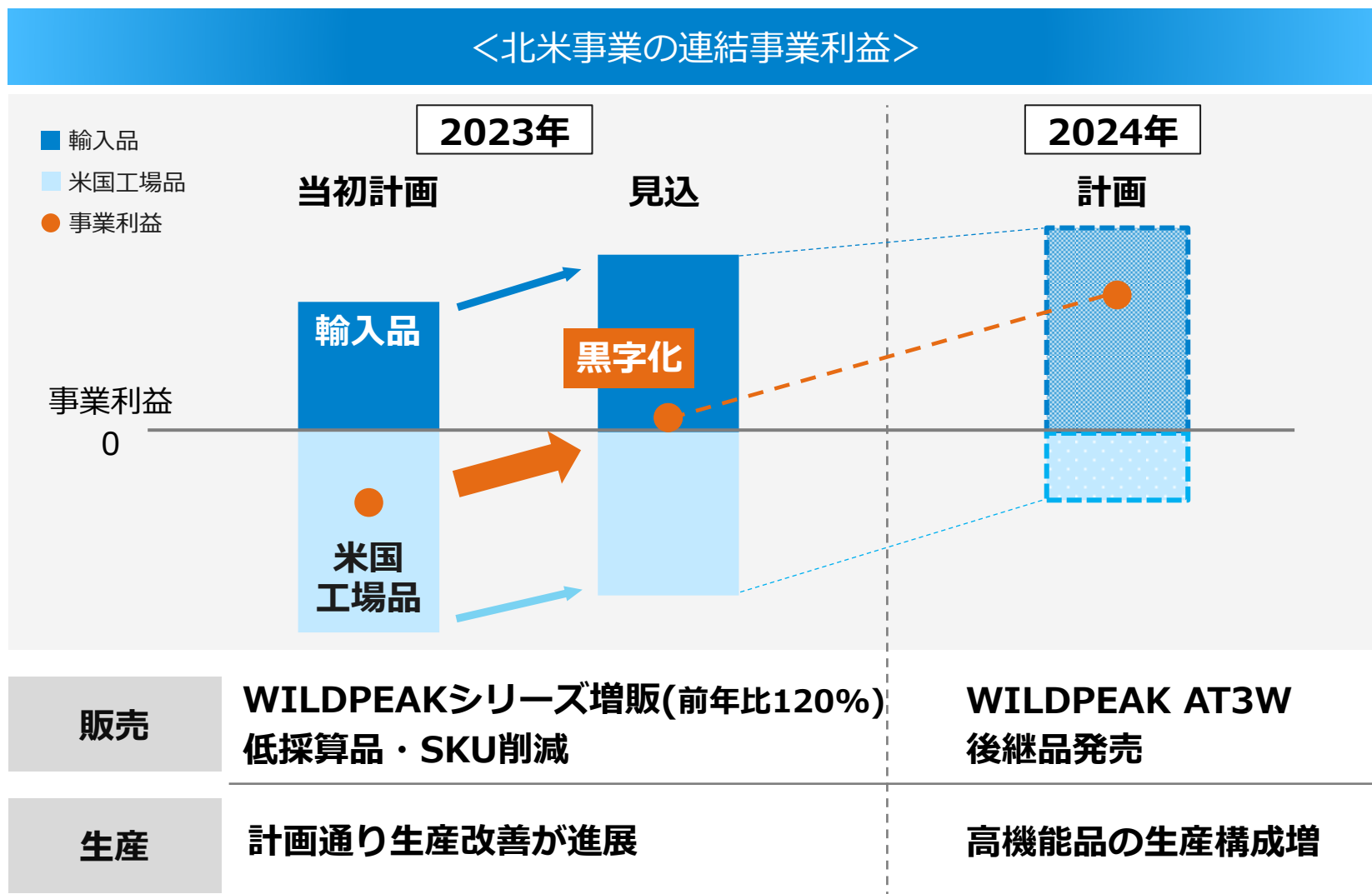
C 2025年までの
取り組み進捗

- タイヤ事業 運営・組織体制再構築
- デジタル人材の育成
- 変革プロジェクト推進

D Our Philosophyの
具現化

- タイヤの進化、センシングコアの事業化
- スポーツ用品・産業品の取り組み
- ESG経営の推進

米国工場は改善しつつあるが、ROIC経営の観点からあらゆる選択肢を検討中
 北米事業の2023年事業利益は、主力商品の増販および工場の改善に加え、
 外部要因もあり、黒字化の見込み



A 既存事業の
選択と集中

- 構造改革事業の取り組み

B 北米で稼ぐ体質に変革

- 米国工場・北米事業の取り組み

C 2025年までの
取り組み進捗

- **タイヤ事業 運営・組織体制再構築**
- **デジタル人材の育成**
- **変革プロジェクト推進**

D Our Philosophyの
具現化

- タイヤの進化、センシングコアの事業化
- スポーツ用品・産業品の取り組み
- ESG経営の推進

新中期計画に織り込んだ2025年までの取り組みを着実に推進

タイヤ事業
運営・組織体制再構築

- 新組織は2024年に向け準備中



デジタル人材の育成
(DXリテラシー教育)

- 目標3,500人 ⇒ 約1,500人(2023年末)
- さらに、専門性の高い人材育成も開始
目標900人 ⇒ 約500人(2023年末)

変革プロジェクト推進

- 変革プロジェクトを推進し、利益を創出
- 製販技一体の取り組み
SKU最適化は、約2割削減計画し実行中

A 既存事業の
選択と集中

- 構造改革事業の取り組み

B 北米で稼ぐ体質に変革

- 米国工場・北米事業の取り組み

C 2025年までの
取り組み進捗

- タイヤ事業 運営・組織体制再構築
- デジタル人材の育成
- 変革プロジェクト推進

D Our Philosophyの
具現化

- タイヤの進化、センシングコアの事業化
- スポーツ用品・産業品の取り組み
- ESG経営の推進

当社技術で将来のモビリティ社会に応える

I) タイヤ基本性能レベルUP技術

- 転がり抵抗低減
- 軽量化
- 高荷重負荷対応

II) 当社独自技術の発展

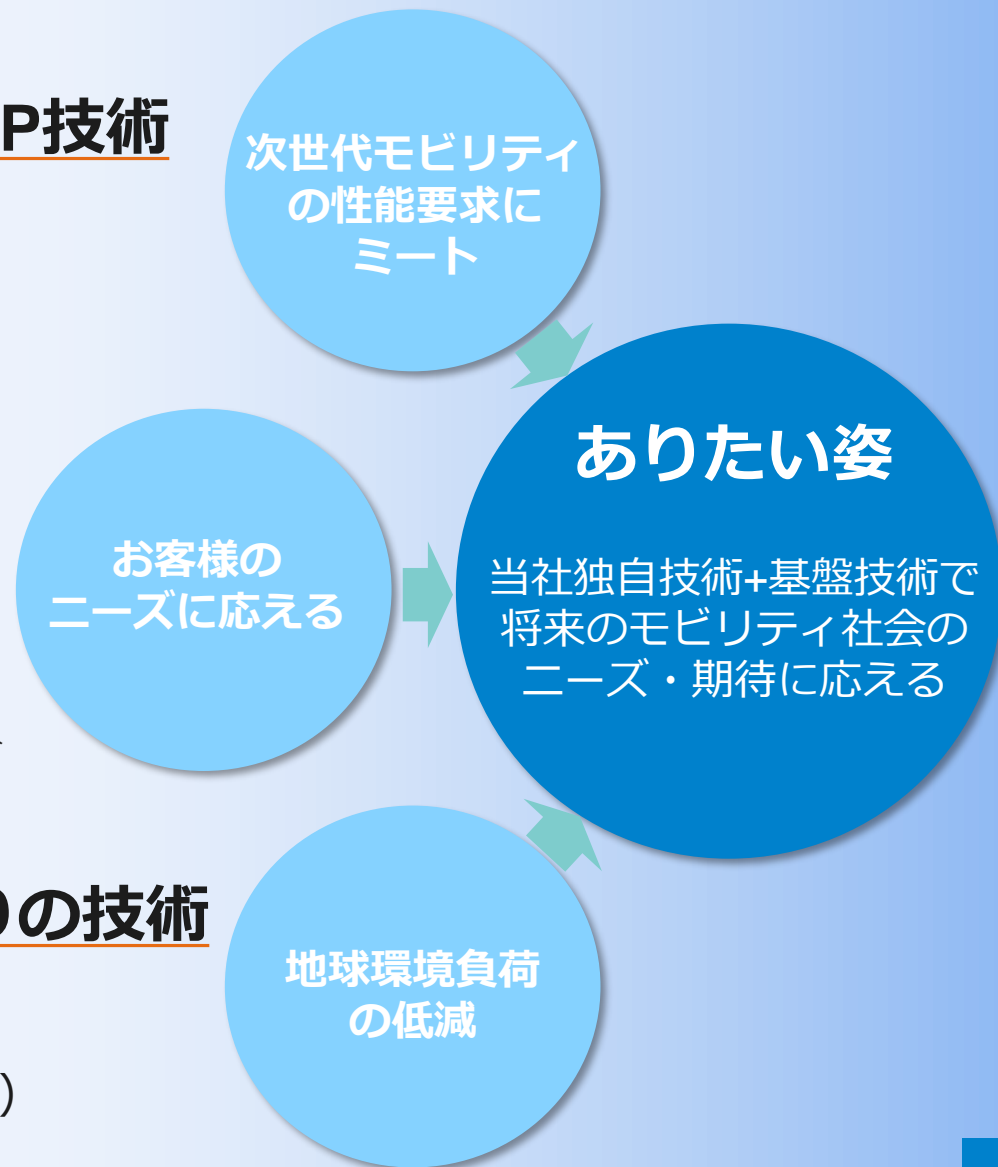
- アクティブトレッド
- センシングコア
- サイレントコア※1対応IMS※2

※1 特殊吸音スポンジ

※2 Instant Mobility Systemの略。タイヤパンク応急修理キット

III) 環境に優しい製品づくりの技術

- 性能持続
- サステナブル原材料比率UP
- LCA (Life Cycle Assessment)



将来のモビリティ社会において当社独自技術で差別化を図る



		C	A	S	E	S
		Connected	Autonomous	Shared	Electric	Sustainability
I) タイヤ基本性能 レベルUP技術	転がり抵抗低減		○	○	○	○
	軽量化			○	○	○
	高荷重負荷対応				○	
II) 当社独自技術 の発展	アクティブトレッド		○	○	○	○
	センシングコア	○	○	○	○	○
	サイレントコア対応IMS			○	○	
III) 環境に優しい 製品づくり の技術	性能持続		○	○	○	○
	サステナブル原材料比率UP				○	○
	LCA				○	○

当社独自技術の強みで電動化（E）に対応
さらに、自動運転やシェアリングなど、CASE+サステナブルに取り組む

新技術搭載の商品を段階的に投入



I) タイヤ
基本性能
レベルUP
技術

配合技術、新規構造開発

- e. SPORT MAXX
- e. ZIEX
- 欧州向け高性能EVタイヤ発売
- 次世代EVタイヤ発表
転がり抵抗30%低減
軽量化20% (対2019年)

II) 当社独自
技術
の発展

アクティブトレッド

- 次世代オールシーズンタイヤ発売
- 次世代EVタイヤ発表

センシングコア

- 新車納入ビジネス開始
- 故障予知ビジネス開始
- トータルフリートビジネス開始

III) 環境に
優しい
製品づくり
の技術

サステナブル対応

- サステナブル原材料比率向上コンセプトタイヤ発表
- 全体で比率向上
- 全体でサステナブル原材料比率40%達成

将来のモビリティ社会
のニーズ・期待に応える

EVタイヤ

サイレントコア
対応IMS

サイレントコア

路面状況に応じてスイッチする “ゴムの技術革新”

特許出願中

アクティブトレッドの特徴

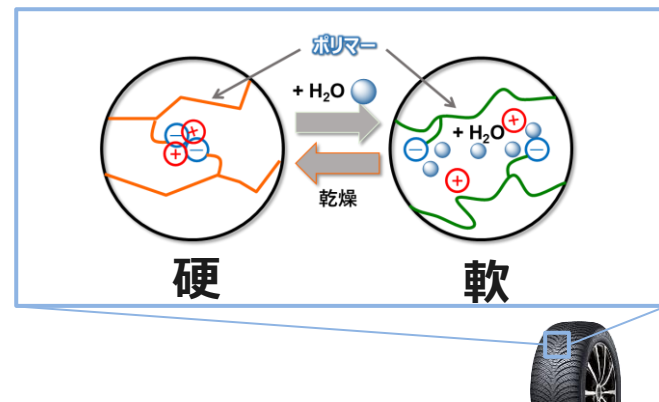
1 DRY/WETでの変化
硬い↔柔らかい
(濡れると軟らかくなる)

2 温度での変化
硬い↔柔らかい
(冷たいと軟らかくなる)



分子レベルの特徴

例) 水で脱着する結合



EVをはじめとする次世代タイヤ市場をけん引

- 低燃費(電費)性能を保ち、雨天や氷雪時のグリップ性能を向上
⇒ EVの航続距離に貢献し、安全・安心に運転
- どのような環境でも同じ性能を引き出せる
⇒ 急な天候変化でも安心して運転
⇒ 夏冬2セット保有が1セットになると地球環境負荷を低減

これまでの自動車メーカーへのDWS※¹の納入実績(5千万台)をベースに段階的にビジネスを展開し、2030年に事業利益100億円以上を目指す

展開ステップ

利益イメージ※²



STEP3
トータルフリート
ビジネス

- メンテナンス・保険・リースなどを組み合わせたトータルフリートビジネス展開

STEP2
故障予知
ビジネス

- 車両の故障予知アルゴリズムのユーザーへの提供

STEP1
センシングコア
新車納入

- 自動車メーカーにソフトウェア販売
- 40社に提案中
- 海外メーカー納入確定

2023 2027 2030

100億円以上

※¹ Deflation Warning System (間接式空気圧警報装置)

※² 利益イメージは、DWSの利益含む

米国車両故障予知会社Viaduct社と共同実証実験を開始

トータル車両故障予知ソリューションサービス

タイヤ以外の車両部品

※エンジン・ブレーキ・バッテリー等

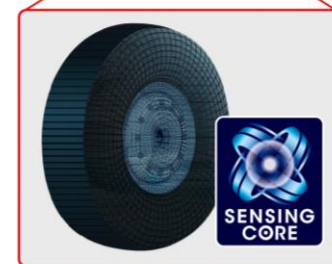
AIを活用した車両部品の故障予知

タイヤ

センシングコア

Viaduct

住友ゴム



タイヤの故障予知はまだ世界的にも少なく、当社独自の技術で実証を行う

車両全体のモニタリングで、フリート事業者が抱える課題を解決

走行時の安全性向上、車両の稼働率向上、メンテナンスコストの削減 等

ゴルフ

北米事業拡大で世界シェア3位※1へ

- 北米への積極的な販売投資により増販
23年110%見込、27年200%計画 (22年比)
- ゴルフボール生産能力を拡大
(供給力15%アップ)
- 日米開発体制を最大限活用



ブルックス・ケプカ選手 (米)
「全米プロゴルフ選手権」優勝



山下美夢有選手
2023年国内女子ツアー4勝
(7月末時点)

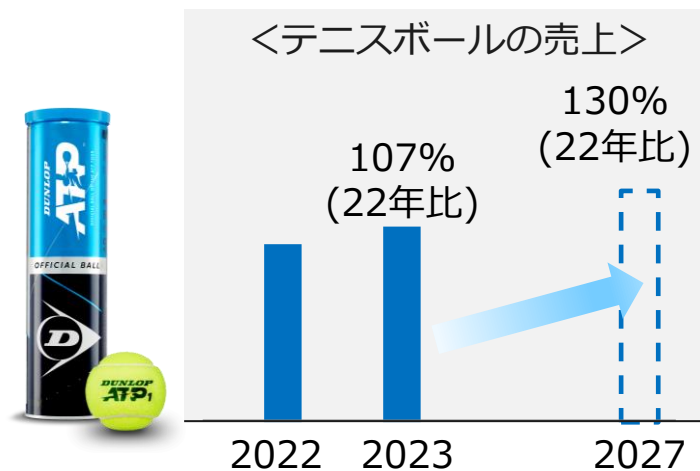
テニス

長い歴史で培った信頼を基に事業拡大

- 英国でのテニスボール
生産開始から100年
- ボール国内シェア圧倒的No.1※2
世界シェアTop 3※3
- ATPツアー大会での
ボール使用率No.1 (40%超※4)



<テニスボールの売上>



※1 当社推定 (ゴルフクラブ・ボール)
※2,3,4 当社推定

当社独自の高減衰ゴムを使用した住宅用制振で国内No.1※
今後も新商品開発でラインアップを拡充し、地震に強い住宅で社会に貢献

住宅用制振でさらなる増販

- 新販路の全国展開ビルダーを通じて増販
- 歴史的建造物の保全プロジェクト推進

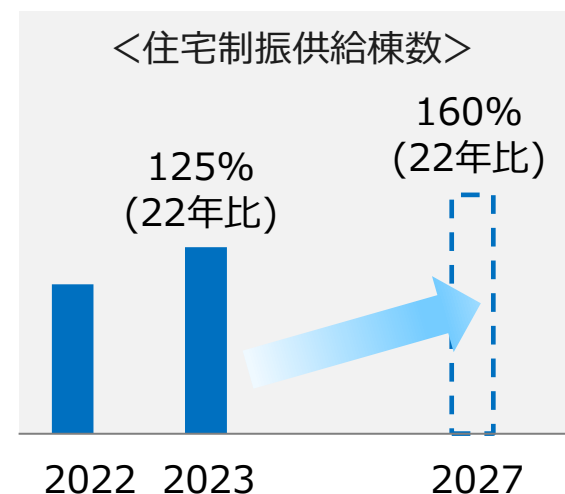
新たな分野に挑戦

- 住宅・ビル・橋梁に加え、市場拡大が進む自動物流倉庫などへ展開

<商品ラインアップ>



<住宅制振供給棟数>

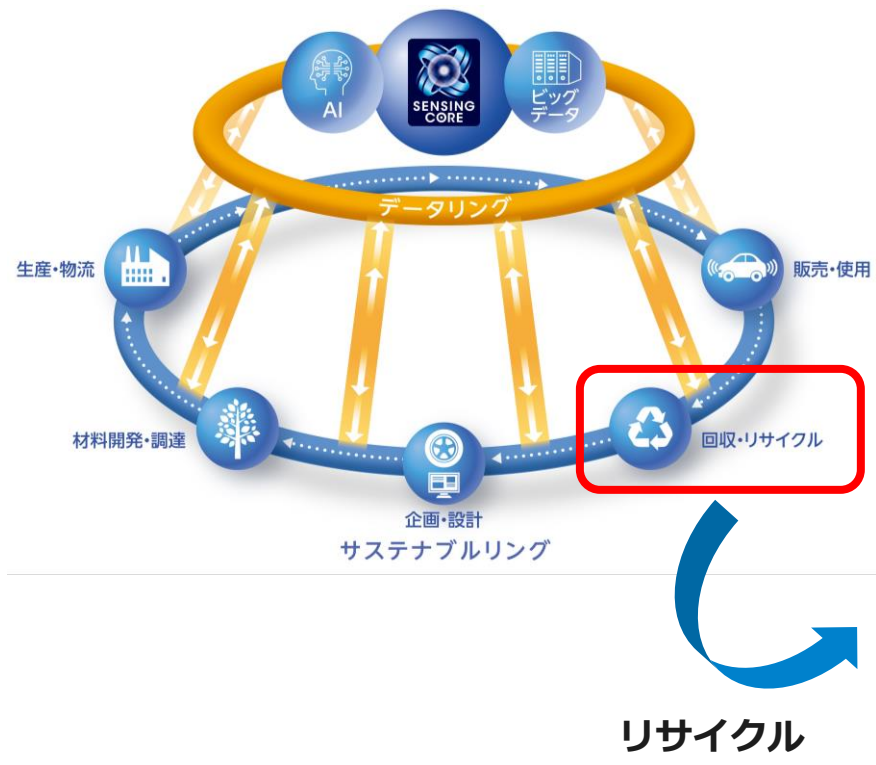


※出典：外部機関調べ(EPS総研) 2022年年間供給棟数実績

タイヤ事業のサーキュラーエコノミー構想「TOWANOWA」発表 (2023年3月) リサイクルに関する共同開発を米国ベンチャー企業と開始

SUSTAINABLE VALUE RING TOWANOWA

持続可能な未来とモビリティ社会を支える2つの輪



住友理工、住友電工と協業して
サーキュラーエコノミーの実現に向けた
リサイクル技術の開発に取り組む

- 3社協業
- 住友理工
 - 住友ゴム
 - 住友電工

